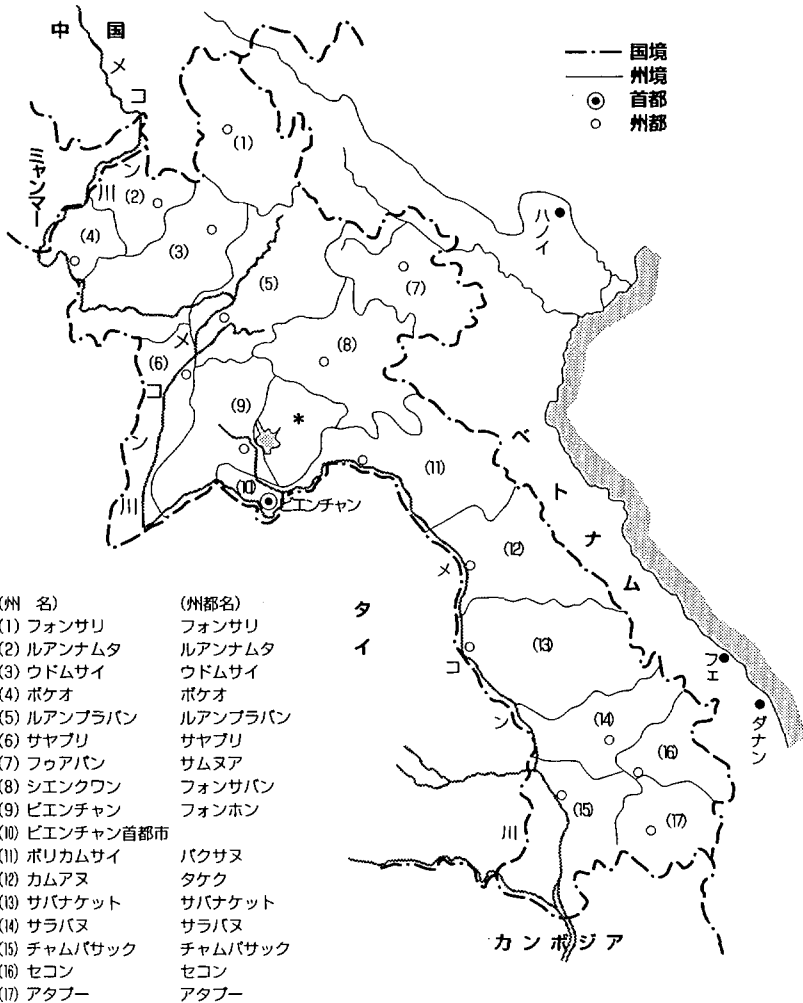


協力な引き締め策でインフレ鎮静：1999年のラオス

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[245]-260
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002386

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 496.7万人（1998年中央）	元首	カムタイ・シバンドン大統領（1998年2月4日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キップ（1米ドル=7600キップ、1999年12月）
言語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



強力な引き締め策でインフレ鎮静

きむら てつさぶろう
木村 哲三郎

概 況

タイをはじめとするASEAN諸国の経済が回復を見せているなかで、ラオス経済は1999年前半150%近いインフレと100%近いキップの下落に見舞われ、低迷を続けた。成長率は4%が大方の見方であるが、なかには3%以下とする見方もある。経済の低迷は政治に反映し、経済閣僚が交替し、学生らによるラオスでは初めての政府批判のデモ騒動が発生した。

国内政治

引き締め強化

3月に開かれたラオス人民革命党中央委員会第8回総会は経済困難に対して「(1)愛国心と社会主義体制を愛する心という伝統を拡大する。(2)党を中心に団結する。(3)独立・自主の精神を発揚する。(4)節約を実行する」との、市場経済化を目指す改革開放とはそぐわない内向きの路線を提起した。改革開放の路線は続けるものの、それは慎重にかつより強い国家統制の下で進められることになったのである。党指導部内の空気がより保守的になったことは明らかである。こうした指導部内の空気は、ケックー情報・文化省次官の「ラオスは数年前から市場経済化の道を歩み始めたが、この間の経済発展は金を中心の文化を生み、誰も人間関係を顧みず、美しい習慣や制度を守ろうとしない」との言葉に表れている。党の宣伝・訓練委員会委員長のオカサン政治局員および党長老で党中央委員会顧問になっているヌハク元大統領らが5月から8月にかけて全国各地を回り、党の指導下に団結することを訴えた。またベトナムや中国との要人の往来に加えて、トンシン政治局員が6月キューバを、11月に北朝鮮を訪問したことは社会主義体制に固執する両国のイデオロギーに一定の評価を与えていることを示すものであろう。

財政相と中央銀行総裁の解任

政府は8月8日、カムバイ副首相兼財政相とチュアン中央銀行総裁の解任を発表した。カムバイは第6回党大会で政治局員の地位を失って以後、副首相には留まったものの財政相の地位を失い、経済運営の主導権を失ったかに見えたが、カムタイ大統領誕生の1998年2月、副首相兼財政相として復活した。しかし経済低迷が続くなか1999年3月には外国投資管理協力委員会の委員長にブンニャン副首相が就任するなどの人事の過程で実権を失っていた。カムバイ氏はチュアン中央銀行総裁とともにキップの下落、インフレの昂進の責任を取らされたと見られる。財政相の後任にブンニャン副首相が、中央銀行総裁にスカン・マハラート前ボケオ州知事が任命された。前任の2人がテクノクラートといえるのに対して後任の2人は党路線の忠実な実行者という感じが強く、党指導部の改革開放の舵取りが引き締め気味になったことを窺わせる。

国立大学学生の民主化要求

1975年来、ラオスの党と政府はモン族ゲリラの反政府活動を鎮圧してきたが、いまだ根絶するに至っていない。1999年6月にはジャール平原のシェンクワン周辺の山地でモン族ゲリラと政府軍との間で戦闘が行われた。しかしこれらモン族ゲリラはもはや現体制に脅威を与える存在ではない。その意味での現体制の政治的安定は完全なものといえよう。

ところが経済が一向に危機を脱しないことから、内部から政治改革を要求する事件が発生した。この種の事件は約10年ぶりのことである。1990年10月、憲法制定時にトンスク前科学省次官ら高級官僚6人が複数政党制導入を要求したとして逮捕される事件があった。この事件は、東欧にいるラオス人留学生の賛同は得たものの、国内では同調者を見出せなかった。今回の事件は10月26日、ドンドク国立大学とピエンチャン高等学校の教師と学生がピエンチャン市で大統領府に向かってデモを行おうとして解散させられたというものである。逮捕者50人という説、当局に事情を聴かれた者約200人という説もあり、参加者の規模については確認できない。この運動は「民主主義のためのラオス学生運動」と名乗り、指導者はヌアカム・カムピラボンという女性講師であるという。同運動は26日に9項目のコミュニケを発表、正義、自由・民主主義、表現の自由、複数政党制などを呼びかけた。そして29日には7人が逮捕されたとして名前を公表するとともに、ヌアカムは「ラオス国民は非常に高いインフレに苦悶しており、自分自身の生活を維

持できない。再びデモを試みる決意である」と述べた。新しい政府批判運動の登場といえよう。

共産主義体制を嫌って世界中に散ったラオス人は約50万人と言われているが、その中でパリ亡命中のソーリア・サヤボン殿下がラオスに統一と民主主義を回復することを主張して支持を集めている。殿下は今回の事件に関してアナン国連事務総長に書簡を送り、政治犯が国際法に従って人間的な待遇を受けられるようにその影響力を行使するよう要請した。

副大統領の死

12月9日、ウドム副大統領・党政治局員が69歳で死去した。ウドム副大統領は政治局で大衆団体を担当し、国家建設戦線議長でもある。政治局順位第4位の同氏の死が、2000年末か2001年初めに予定されている第7回党全国大会で選出される党と国家の指導部にどう影響するか注目されている。カムタイ大統領の党議長選出は既定の事としても、チュムマリー副首相兼国防相が政治局第2位に就き、選挙後の国会で首相の地位に就くのかどうか、副首相には誰が就任するのか、ことはカムタイ政権後の党と国家の指導部の陣容にまで影響する。

経 済

GDP成長率

国家計画委員会によると1998/1999財政年度のGDP成長率は目標の6～7%に対して5.2%、産業別では農林業5%、工・手工業7.5%、サービス業5.0%であった。6.7%の成長率を記録した1997/1998年度は農林業5.1%、工・手工業8.9%、サービス業10.6%であった。農業はそのまま、工業とサービス業が落ち込んでいる。サービス業に比べて工・手工業の落ち込みが小さいのは1997/1998年度が目標の12%、1996/1997年度の実績12.3%に対してすでに3%近く落ち込んでいたからである。

1998年末に干ばつなどの自然災害で深刻な被害を受けたにもかかわらず、政府は雨季作米167.5万ト、乾期作米30万トと稲作は好調であると発表した。灌漑設備の設置により作付け面積が前年より3万5000畓も増加して8万7000畓になったことがその理由である。稲作の好調を基礎に農林業の成長率を前年同様と推計したのであろう。工業とサービスは国内需要および外需の落ち込みと外国投資の激

減が響いてなかなか回復しない。インフレのためラオス製品は安い外国製品と競争できず、工業は打撃を受けている。

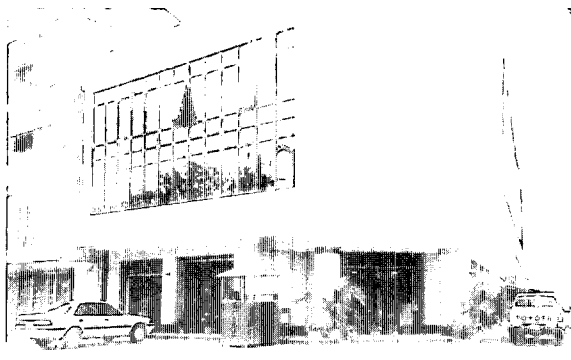
ラオス政府が発表するGDP成長率はIMFや世界銀行が発表する数字と大きく乖離している。IMFは1998年のGDP成長率を3.9%、他の予測機関(EIU)も1999年を4.0%、2000年を5.0%としている。1999年のGDP成長率を3%以下だったとする機関もある。

インフレと通貨キップの下落

1999年1～8月にキップは1 ドル =4230 キップ から9400 キップ へと連続して下落した。消費者物価指数(1995=100)は1月の412.5から8月には743.4に上昇した。1999年第1四半期のインフレ率は年率にして156.4%、第2四半期のそれは144.7%であった。ラオス中央銀行が4月1日、6カ月物の貯蓄債券に60%の利子を払うことを決定したので、対ドル・レートは一時的に1 ドル =9000 キップ から6800 キップ に上昇したがほどなく再び下落し始めた。8月には新しい財政相と中央銀行総裁が任命された。これを機に政府が金融および財政を一段と引き締めたために、流通しているキップの半分が市場から引き揚げられたといわれる。事実キップの対ドル・レートは9400 キップ から7600 キップ にまで上昇した。政府は10月から預金金利を年率60%とする新預金キャンペーン(目標額750億 キップ)を開始した。このためキップは1 ドル =7000 キップ 台で安定し、インフレも鎮静化した。

財政赤字

11月2日、シソワト首相は、1999/2000年度経済社会計画では成長率5%、歳入1兆6800億 キップ 、歳出を2兆7000 キップ と見込んでいることを明らかにした。1998/1999年度の数字が発表されていないので比較のしようがないが、歳入/歳出比率が1997/1998年度の38%から62%に上昇していることから、徴税方法を厳しくするとともに増税も考えているのではないと思われる。しかしインフレ下に公務員給与は据え置きの状態が続いているので引き上げは避けられず、歳出規模がこれで収まるとは考えられない。アジア開発銀行によると暦年でみた対GDPの財政赤字比率は1996年が9.1%、1997年が9.2%であったが1998年には12.8%に拡大している。1999年の財政赤字も1998年と同程度でこれが150%近いインフレをもたらしたと考えられる。



ラン・サーン通りに開店したラオス・ベトナム銀行(筆者提供)

銀行の統合・合併

業務の活性化・拡大、預金獲得による資金調達体制の確立、サービスの向上、社会・経済発展政策への貢献を図るために、銀行法の改正と銀行の統合・合併が進められている。これは国営セクターの効率向上のための企業再編計画の一環をなすものであろう。

6月22日ラオ・ベトナム銀行がビエンチャン市のランサーン通りに開店した。新銀行の資本はベトナムの投資開発銀行とラオスの外国貿易銀行双方が500万ドルずつ拠出して1000万ドル、事業期間は30年である。顧客にはベトナム、ラオス両国の貿易業に関わる企業を見込んでいる。

7月1日、ラオスのラン・サーン銀行、アルン・マイ銀行、セタチラト銀行の3国有銀行が合併してラン・サーン銀行(資産総額40億キップ)が設立された。7月22日にはナコンアルン銀行、ラオ・マイ銀行、パルクタイ銀行の国有銀行3行が合併してラオ・マイ銀行が誕生した。新銀行は従業員が441人、資産39億2000万キップである。アジア経済危機で露呈したラオス経済の弱い環である金融部門の再編が進むのは将来の発展に希望を抱かせるものであるが、人員整理や不良資産の売却処分など痛みを伴ったものであるのかどうか詳細は不明である。

外国直接投資の減少

IFSによると1998年の輸出は1997年の3億5900万ドルより増えて3億6950万ドルであった。1999年1～6月の輸出は1億1810万ドルで、前年同期比30%の減少である。1998年の輸入(c.i.f.)は1997年の7億600万ドルから5億5280万ドルへ大幅に減少した。1999年1～6月の輸入は2億1980万ドルで前年同期比で24%の減少である。1997年の経常収支赤字は3億550万ドルであったが、1998年には1億5010万ドルに半減した。本来なら赤字の減少は歓迎すべきであるが、ラオス経済の場合は、経済活動が不活発であったことを意味する。タイのシンクタンク(Thai Farmers Research

Centre) によるとラオスに対する外国直接投資は1998年の1億1000万^{ドル}に対して1999年1～9月は9300万^{ドル}で依然低迷している。1998年末1億1682万^{ドル}の水準にあった外貨準備は1999年10月には1億447万^{ドル}となっている。

援助疲れ

財政の面でも対外収支の面でもラオスは外国援助に大きく依存している。アジア開発銀行によると1998年の外国援助は政府予算の44%、GDPの22%を占めた。世界最貧国の一つであるラオスに対して各国は援助を惜しまないが、各国の間にはラオス政府の経済改革の遅れに対する苛立ちも高まっている。1999年には主要援助機関が対ラオス援助を軒並み削減したといわれる。1999年初め、日本に次いで第2位の援助国であるドイツは1999年度プロジェクト35件のうち1件を停止した。世界銀行も開発融資供与額を1998年の5000万^{ドル}から1999年には2500万^{ドル}に削減した。援助削減を圧力に改革を迫るやり方は効果的ではない。援助する側にも即効性を求める援助から教育や環境など長期的視野に立った援助への転換が求められているといえよう。

対 外 関 係

ベトナムの存在感強まる

1月、カムタイ大統領がベトナムを訪問し、6月にはベトナムのルオン大統領が来訪するなどベトナムとの間では例年の如く要人の往来が活発であった。政治や国防上の結びつきは依然として強いが、1999年には特にベトナムの経済的存在感が強まったことが注目される。ラオ・ベトナム銀行の設立に続いてベトナムのハチン輸出入会社とダナン輸出入会社がそれぞれビエンチャンにスーパー・マーケットを出店した。現在ラオスではベトナムの会社30社が活動し、投資額は1億^{ドル}といわれる。また労働協力協定の下で1万2000人のベトナム人がラオスで働いている。1997年のラオスの輸出先をみると、ベトナムが43%で第1位、第2位のタイは22%である。ただし輸入先をみるとタイが第1位で52%、ベトナムはわずか4%にすぎない。ベトナムの存在感が強まったのはアジア経済危機でラオスの指導者がタイ経済に過度に依存することの危険性を痛感し、ベトナムや中国との交易を拡大する方策を取ったことによる。ルオン・ベトナム大統領は来訪の際、17企業の社長を引き連れ、両国間の貿易・投資の促進を協議した。双方はまたベト

ナム中部のブン・アン港への12号道路の整備を急ぐことについても合意した。

インドシナ首脳会議

10月20日ビエンチャンでベトナムのファン・バン・カイ首相、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのシソワト首相が非公式の首脳会議を開いた。会議は、(1)農業、交通・運輸、保健・医療、教育、文化などにおける協力関係を拡大するための具体的措置、(2)3カ国から成る「発展の三角地帯」の創設に関する構想、について討議したと報道された。同会議がフン・セン首相の提案によるものとなれば、アジア経済危機で「大メコン圏開発」構想が後退した今、タイ＝ラオス＝ベトナムを結ぶ「東西回廊」計画のみが進捗し、南北のカンボジア回廊が取り残される恐れが出てきたことから、カンボジアを含む「発展の三角地帯」構想を提出したものと思われる。ただ3国とも経済危機で経済開放の負の側面を知り、国境を接し、かつ同じ発展水準にある旧インドシナ3国での交流を拡大し、域内の発展を図ろうとする傾向が出てきていることも否定できない。

シソワト首相の訪中

シソワト首相は就任以来初めて中国を公式訪問した。中国側は「両国間には歴史が残したいかなる問題も存在しない、両国の長期的善隣友好関係を確立する事を希望する」として、借款供与や経済・技術・教育協力を約束した。5月10日、ラオスはNATO軍による在ベオグラード中国大使館爆撃に対して「主権国家中国に対する厚顔無恥な攻撃であり……」との外務省声明でNATOおよびアメリカを非難した。6月8日にはチュムマリー副首相兼国防相が訪中し、朱容基首相との会談で、ラオス政府および軍は中国との友好・協力関係を重視していると強調した。8月30日、党組織委員長のトンシン党政治局委員が訪中し、胡錦濤中央政治局常務委員と会談し、「中国は複雑な国際情勢の下で、独自の改革・開放を堅持し、注目すべき発展を勝ち取り、人民の生活を絶えず改善している。これはラオスの党と人民にとって一つの励ましである」と述べた。これで政、軍、党の3方面での中国とラオスの友好関係はいっそう固まったといえよう。ラオスと中国雲南省との貿易額は年2000万ドルと見られているが、1999年1～4月は前年同期比97.5%も増加した。1999年8月中国輸出入銀行はラオス銀行との間でビエンチャン第2セメント・プラント建設のための3億元の借款供与協定に調印した。

タイとの関係

シソワト首相は3月4日タイを訪問し、「両国間の信頼関係を示すためにメコン川のパトロール中止」を求めるとともにタイにラオス経済の支援を要請した。

1997年から始まった国境画定作業は9月末の時点で国境423^{km}の画定（陸上部分の57%）を終了したが、水面部分で進まず、全体の進捗率は22%である。ラオス側は調査チームを現在の4チームから6チームに増やすよう求めた。12月にはサヤブリ州でタイ軍による越境侵入事件も起きている。

タイ経済の回復とともに、両国の経済交流は活発になりつつある。5月から両国国民に対して入国の際、滞在期間30日を上限にビザが免除されることになった。9月タイ政府はルアンプラバン空港改修第2段階のため2億6000万^{バーツ}（約546万^{ドル}）の無償援助供与を決定した。またタイはラオスからの輸入品62品目に対する関税を軽減する措置を取った。

経済危機の後遺症からタイへの売電計画は進展していない。ホアイホ発電所は1998年に稼働し始めたが、電力料金支払の通貨比率が当初の協約では米ドル50対バーツ50であったのをラオス政府を含む開発者側がタイに対して米ドル90対バーツ10の比率で支払うよう求めたが未だ決着がついていない。またタイの電力庁（EGAT）はタイの電力需要が低迷しているので、当初了解していた2006年までに3000MWの電力を購入するという計画に難色を示した。交渉の結果、8月には2008年までに3200MWを購入することに同意した。しかし料金については交渉中である。

2000年の課題

インフレは鎮静化し、キップも安定し、観光収入も増加し、その上タイの経済回復も急速である。さらにEUに続いてアメリカもラオスに対する最恵国待遇供与に踏み切るとされる。これら明るい材料にもかかわらず4%の成長率達成が望めそうにないのは外国から直接投資に増加の兆しが見えないからである。外国投資を呼び込むためにも当面外国援助に頼らざるを得ないであろう。

（亜細亜大学教授）

1月4日 ▶カムタイ大統領、ベトナム公式訪問。

12日 ▶スラコット・タイ陸軍司令官来訪。

18日 ▶第2回インド・ラオス合同委員会(ビエンチャン)。インドからはラジェ外務担当国務相。

19日 ▶ラオス人民軍、建軍50周年でパレード。

20日 ▶EU、ラオスからの繊維製品に関税優遇措置を付与。

24日 ▶シソワト首相、中国を公式訪問。

2月2日 ▶ラオス国家建設戦線第3回会議(ビエンチャン)。

4日 ▶ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムの4カ国による第2回民間航空当局者会議(ビエンチャン)。

14日 ▶ラオス・タイ国境治安維持委員会第2回知事級会議(ビエンチャン)。タイからサナン副首相兼内相、ラオスからアサン内相が出席。

23日 ▶タイのシリントン王女来訪。

25日 ▶ベトナムのファム・バン・チャ国防相来訪。

3月4日 ▶シソワト首相、タイを訪問。タイ側に「メコン川のパトロール中止」を要請。双方は公用ビザ免除、犯罪者引き渡し、陸上運輸についての協定に調印。

5日 ▶外国投資の受け入れを外国投資管理協力委員会(委員長ブンヤン副首相)に一本化。

9日 ▶ラオス人民革命党中央委員会第8回総会。

15日 ▶ラオス・タイ両国は1999年5月5日から滞在期間30日を上限に相手国民に対するビザを免除すると発表。

19日 ▶第4回ラオス・ミャンマー合同協力委員会(ビエンチャン)。ミャンマーからウイ

ン・アウン外相が出席。

22日 ▶ラオス国会開会。

4月1日 ▶中央銀行はインフレ対策として6カ月もの貯蓄債券に60%の利子を支払うことを決定。

3日 ▶国会、加工産業法、環境保護法、都市計画法、高速道路法の4法を可決。

14日 ▶ソムサワト外相、ミャンマーを訪問。

20日 ▶中国共産党代表団(団長曹伯純・広西チワン族自治区党委書記)来訪。

27日 ▶モハメド・ボルキア・ブルネイ外相来訪。

28日 ▶世界銀行ラオス駐在員事務所、ビエンチャンに開設。

5月3日 ▶タイ・ラオス両国国境治安維持協力委員会第8回合同会議(ビエンチャン)。ラオス側ドアンチャイ総参謀長、タイ側モンコン国軍司令官が出席。

10日 ▶NATO軍による中国大使館爆撃に対して外務省声明「主権国家中国に対する厚顔無恥な攻撃であり、ウィーン条約や文明国家間の基本的規範を踏みじめるものだ」。

18日 ▶ベトナム投資開発銀行とラオスの外国貿易銀行は合併で「ベトナム・ラオス銀行」を設立、資本金1000万^{ドル}。

21日 ▶ラオス、カンボジア、中国、ミャンマー、タイ、ベトナム6カ国高官と国連薬物統制計画(UNDCP)代表との会議がビエンチャンで開かれ、麻薬取り締まり協力に関する「ビエンチャン宣言」に調印。

6月3日 ▶トンシン党政治局員、キューバを訪問。

7日 ▶ラオス当局、1998年1月のエバンジェリスト教会事件で最後まで投獄していたキリスト教徒8人を釈放。

8日 ▶チュムマリ副首相兼国防相、中国

を公式訪問。

21日 ▶ラオス外務省代表团、北朝鮮を訪問。

▶ベトナムのチャン・ドック・ルオン国家主席来訪。

7月1日 ▶国有銀行3行を合併して新商業銀行「ランサン銀行」設立。

▶日本の秋篠宮夫妻来訪。

11日 ▶ラオス国家・党監査委員会代表团(団長ウォンペット委員長)、ベトナムを実務訪問。

12日 ▶ラオス人民軍高級代表团(団長ドンチャイ人民軍総参謀長)、ベトナムを公式訪問。

20日 ▶外務省声明、「台湾は中国の不可分の一部であり、中国のみが国際共同体に認知される唯一の政府である」との不変の立場を確認。

22日 ▶国有商業銀行であるナコネルアン銀行、ラオ・マイ銀行、パルクタイ銀行が合併し「ラオ・マイ銀行」を設立。

25日 ▶アタプー州のファイホ水力発電用ダム建設工事完了。

8月3日 ▶ラオス国営の電話公社のラオス・テレコム社、インターネット・プロバイダーLao Internetを開始。

8日 ▶経済低迷でカムプイ副首相兼財政相解任、チュアン中央銀行総裁更迭。

16日 ▶党宣伝・訓練委員会委員長のオサカン政治局員、中部3州を視察。

17日 ▶ビエンチャンからタイ側ノンカイに至る14kmの鉄道線建設の着工を無期延期。

25日 ▶ウドム副大統領、ベトナムを公式訪問。

30日 ▶トンシン政治局員、北京で中国国家副主席の胡錦濤政治局員と会見。

9月1日 ▶アタプー州、サラワン州で洪水の被害。

▶ベトナムとラオスはビエンチャンでラオス＝ベトナム貿易見本市を共催。

2日 ▶ソムサワト副首相兼外相、リチャード米上院議員と会見。

9日 ▶ラオスのWTO加盟調整委員会発足。

10日 ▶タイ政府はルアンブランバン空港改修工事第2段階のため2億バーツおよび調査費用1600万バーツの無償援助を決定。

18日 ▶サマン国会議長、ASEAN議会間機構総会出席のためフィリピンへ。

30日 ▶第4期国会第4回会議始まる。

10月1日 ▶ソムサワト副首相兼外相は国連総会で演説し、国連改革と日本、ドイツ、インドの常任理事国入り支持を表明。

2日 ▶アサン内相、ベトナムを実務訪問。

3日 ▶ソムサワト副首相兼外相、日本訪問。

14日 ▶第4期国会第4回会議は1999/2000年度の社会・経済発展計画および予算案を承認し、刑法第22条(姦通罪)とラオス銀行法の七つの条項を改正。

17日 ▶ラオス・タイ合同国境委員会第4回年次会議、両国外相が出席(ビエンチャン)。

20日 ▶インドシナ3国非公式首脳会議。ラオス、ベトナム、カンボジア首相は、3国間の協力強化について合意した。

26日 ▶ビエンチャンで経済危機と権威主義体制に抗議して学生らがデモ。

11月8日 ▶インドネシアのワヒド新大統領来訪。

18日 ▶ラオス訪問年1999～2000のキャンペーン始まる。

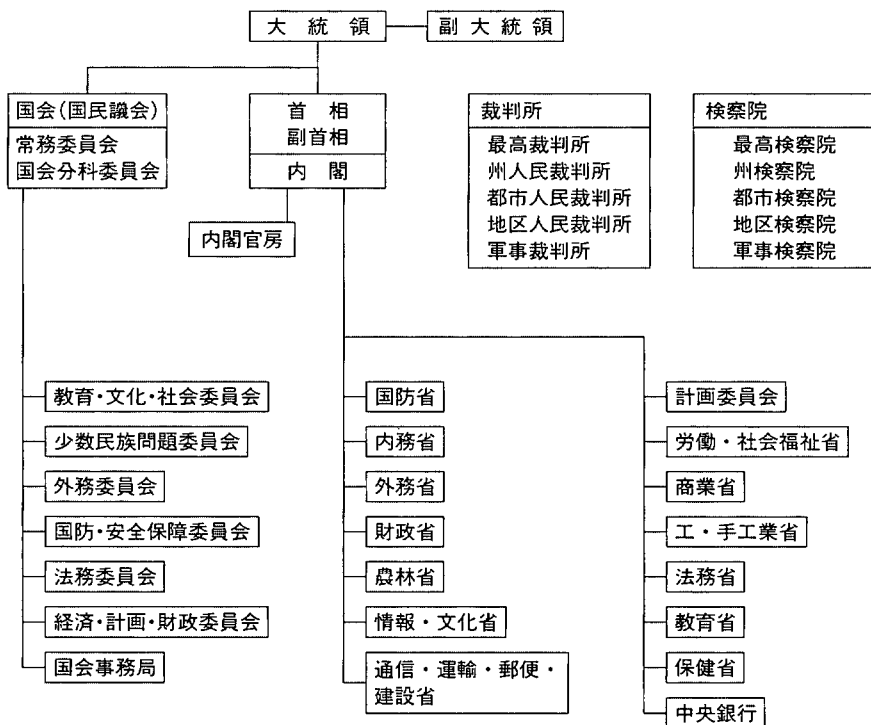
▶ベトナム人民軍政治部代表团(団長ファム・タイン・ガン政治局員)来訪。

25日 ▶ラオス人民革命党代表团(団長トンシン政治局員)、北朝鮮訪問。

12月9日 ▶ウドム副大統領死去。

23日 ▶ベトナムのグエン・マイン・カム副首相兼外相来訪。

① 国家機構図(1999年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領 Khamtay Siphandone
(1998年2月24日選出)

副大統領 Oudom Khattigna
(1999年12月9日没)

国民議会(国会)議長 Samane Vignaket
(1998年2月23日再選)

閣僚会議

首相 Sisavath Keobounphanh

副首相兼財政相 Bounngang Vorachith
(1999年8月8日より財政相兼務)

副首相兼国防相 Choummaly Sayasone

副首相兼外相 Somsavat Lengsavad

内相 Asang Laoly

教育相 Phimmasone Leuangkhamma

情報・文化相 Sileua Bounkham

計画委員会議長 Bouathong Vongloklam

労働・社会福祉相 Somphanh Phengkhammy

商業相 Phoumy Thippavone

工・手工業相 Soulivong Daravong

通信・運輸・郵便・建設相 Phao Bounnphol

保健相 Ponemek Daraloy

法務相 Kham Ouane Boupba

農林相 Siene Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 (1998年7月15日就任)
 首相府相：
 官房長官 Saisomphone Phomvihane
 Khamsay Souphanouvong
 Bountiem Phissamay
 Souli Nanthavong
 Xaysenglee Tengbhiavue
 Somphavanh Inthavong
 中央銀行総裁 Soukhanh Maharath
 (1999年8月8日任命)

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党中央委，大統領)
 Samane Vignaket (国民議会議長)
 Choummaly Sayasone (副首相兼国防相)
 Oudom Khattigna (副大統領)
 (1999年12月9日没)
 Thongsing Thammavong (党組織委委員長)
 Osakan Thammatheva
 (党宣伝・訓練委委員長)
 Bounngang Vorachith (副首相)
 Sisavath Keobounphanh (首相)
 Asang Laoly (内相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan (1996年3月就任)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長 Samane Vignaket
 副議長 Khambou Sounisay
 Vongphet Xaykeuyachongtoui
 Onechanh Thammavong

常務委員会(7人) Samane Vignaket
 Khambou Sounisay
 Vongphet Xaykeuyachongtoui
 Onechanh Thammavong
 Thongloun Sisoulith
 Pany Yathotou (女性)
 Bouasy Lovansay
 国会分科委員会委員長：
 外務 Tongloun Sisoulith
 少数民族問題 Pany Yathotou
 経済・計画・財政 Bouasy Lovansay
 教育・文化・社会 Tgongsa Panyasith
 国防・安全保障

Saysompheng Souliyavong

法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Somphone Khagnong-ek
 (以上、1998年2月選出)

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Thonsing Inthaphom
 最高検察院院長 Khampane Philavong

1 GDP成長率と物価

(%)

	1994	1995	1996	1997	1998
実質 GDP 成長率	8.1	7.0	6.9	6.9	4.0
農業	8.3	3.1	2.8	7.0	3.7
工業	10.7	13.1	17.3	8.1	8.5
サービス	5.5	10.2	8.5	7.5	4.8
物価上昇率	6.8	22.6	13.0	19.3	90.1

(注) 物価は消費者物価。

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 1999*.

2 人口

(単位: 1,000人)

	1985	1990	1995	1998	人口密度(人/㎢) ¹⁾
全 国	3,618	4,140	4,605	4,967	21
(州 別)					
ビエンチャン首都	381	464	532	569	145.2
ボンサリ ²⁾	124	141	153	165.9	10.2
ルアンナムタ	98	119	115	124.6	13.4
ウドムサイ	189	283	211	228.2	14.8
ボケオ	56	64	115	123.3	19.9
ルアンプラバン	298	337	367	396.1	23.5
フアパン ²⁾	212	220	247	265.6	16.1
サヤプ	226	185	293	316.8	19.3
シエンクワン	163	181	201	217.8	13.7
ビエンチャン	267	305	287	311.1	19.5
ボリカムサイ	123	143	165	177.6	11.9
カムアヌ	215	245	275	295.8	18.1
サバナケット	549	639	675	729.3	33.5
サラバナ	189	225	258	278.2	26.0
セコン	51	57	64	69.7	9.1
チャムパサック	407	453	503	544.4	35.3
アタプー	70	79	88	94.7	9.2
特 別 区 ³⁾	—	—	54	58.7	8.3

(注) 1) 1998年。2) 州名の読みをフォンサリ→ボンサリ, フアファン→フアパンに変更。3) サイソムブーン特別区は1992年ウドムサイ州の Xienghone, Hongsa 地区と他の2地区を加えて形成された。なお, ウドムサイ州の Parktha, Pha Oudom の2地区はボケオ州に属することになった。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P.D.R. 1998*, Vientiane, 1999, およびIMF資料。

3 主要農産物の作付面積と生産高

(1) 作付面積

(単位: 1,000ha)

		1994	1995	1996	1997	1998
コ	メ	610.9	559.9	563.7	598.7	617.5
メ	イ	28.1	29.1	37.4	38.0	46.4
イ	モ・キ	21.9	14.0	14.6	19.4	21.7
大	豆	6.3	5.8	3.6	3.1	5.9
落	花	5.0	8.3	9.4	14.0	14.9
煙	草	7.3	7.4	7.2	7.5	6.6
	綿	7.2	9.6	9.1	7.2	7.2
さ	と	2.7	2.7	3.4	3.7	5.4
コ	ー	20.0	20.1	23.1	23.3	28.6
	茶	3.9	0.6	0.4	0.4	0.9

(2) 生産高

(単位: 1,000トン)

		1994	1995	1996	1997	1998
コ	メ	1,577.1	1,417.8	1,413.5	1,660.0	1,674.5
メ	イ	55.8	50.4	76.6	78.0	109.9
イ	モ・キ	159.5	99.2	92.5	94.0	107.9
大	豆	6.0	4.8	3.2	2.3	4.3
落	花	4.8	8.4	11.9	12.0	15.0
煙	草	31.8	26.6	26.0	28.0	25.6
	綿	5.9	8.8	6.8	7.0	7.5
さ	と	65.1	61.3	87.1	95.0	170.2
コ	ー	9.0	8.6	10.0	12.3	17.0
	茶	1.9	0.8	0.1	0.1	0.3

(出所) 表2に同じ。

4 畜産

(単位: 1,000頭・匹・羽)

	水牛	牛	豚	やぎ・羊	家禽
1985	939.4	626.5	1,189.8	81.5	6,470.0
1990	1,071.8	841.9	1,372.1	139.4	7,884.3
1995	1,191.4	1,145.9	1,723.6	152.9	11,338.4
1996	1,211.7	1,186.0	1,772.0	159.0	11,656.0
1997	1,223.8	1,227.5	1,813.0	165.0	11,947.0
1998	1,092.7	1,126.6	1,432.1	122.1	12,176.4

(出所) 表2に同じ。

5 工業生産

		1994	1995	1996	1997	1998
電	力 (100万kWh)	1,197.0	1,085.0	1,248.5	1,218.8	1,996.1
	鉛 (t)	810.0	634.0	736.0	667.0	785.0
ビ	ー	102.3	151.3	239.5	276.2	332.1
清	涼 飲 料 (1,000ℓ)	92.4	105.1	107.8	122.3	124.8
洗	剤 (t)	703.0	877.0	913.0	905.0	912.0
煙	草 (100万箱)	46.8	53.1	49.3	47.8	55.2
合	板 (1,000枚)	1,870.4	2,069.4	1,295.0	1,745.0	1,757.0
衣	服 (1,000着)	12,183.3	20,460.0	20,460.0	20,789.0	23,359.0

(出所) 表2に同じ。

6 財政(対GDP比%)とマネー・サプライ(M₂)増加率

	1994	1995	1996	1997	1998
政 府 歳 入	12.3	12.2	13.0	11.4	9.8
政 府 歳 出	23.8	21.9	22.1	20.7	22.6
財 政 収 支	-11.5	-9.7	-9.1	-9.2	-12.8
マネー・サプライ (%)	31.9	16.4	26.7	65.8	109.7

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 1999*.

7 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998
輸 出	300.5	311.0	322.8	359.0	369.5
輸 入 (c.i.f.)	564.1	588.8	689.6	706.0	552.8
経 常 収 支	-280.8	-346.2	-346.8	-305.5	-150.1
外 貨 準 備 高	61.0	92.1	165.0	112.2	116.8
為 替 レート (キップ/ドル)	719.0	923.0	935.0	2,634.5	4,274.0

(注) (1)経常収支に移転収支を含まず。(2)外貨準備高は金を含まず。(3)為替レートは年末の数字。

(出所) IFS, 1999年12月号。

8 主要輸出品

	1993	1994	1995	1996	1997
電 力 (100万kWh)	596	829.3	675.5	792	710
木 材 (1,000m ³)	20.1	47.8	44.3	313	68
挽 材 (1,000m ³)	261.2	187.7	126.1	102	173
合 板 (1,000枚)	972	1,373.1	1,434.2	...	1,125
コ ー ヒ ー (t)	5,849	4,324	3,949.2	9,914	6,605
す ず (t)	288	866	512	8,138	2,592

(出所) 表2に同じ。

9 主要輸入品

	1993	1994	1995	1996	1997
ト ラ ッ ク (台数)	276	381	586	120	157
燃 料 (1,000 t)	110.4	182.1	377.8	638	968
セ メ ン ト (1,000 t)	97.2	151.4	151.7	283	118
綿 糸 (t)	283.9	158.1	276.4	378	153
布 地 (t)	700.8	1,332.7	2,619.7	957	389
砂 糖 (1,000 t)	11.4	4.8	12.3	14.3	5.8
ミ シ ン (台数)	4,260	1,040	5,018	1,202	484
コ メ (t)	5,713	16,452	15,939	26,731	19,927
鉄 (t)	34.1	20.9	21.6	18	22

(出所) 表2に同じ。